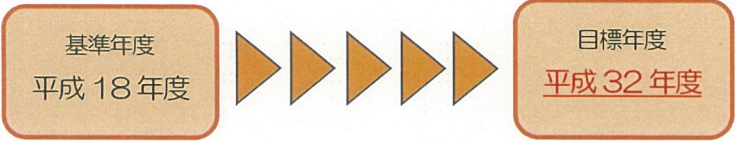
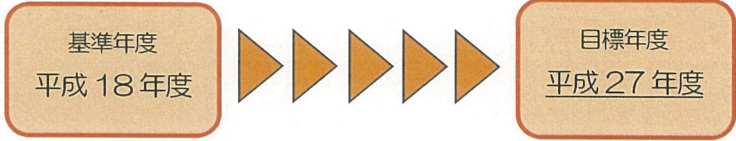


【 新 旧 対 照 表 】

ページ	項目名	変更後 (新)	変更前 (旧)
	表紙	<p data-bbox="506 507 1070 571">新町まちづくり計画</p> <hr data-bbox="506 587 1070 616"/> <p data-bbox="712 756 846 794">変更 (案)</p> <p data-bbox="703 1059 878 1091">平成 17 年 3 月</p> <p data-bbox="658 1145 922 1177">早来・追分合併協議会</p> <p data-bbox="609 1273 972 1305"><u>平成 27 年 月変更 安平町</u></p>	<p data-bbox="1411 507 1975 571">新町まちづくり計画</p> <hr data-bbox="1411 587 1975 616"/> <p data-bbox="1603 1059 1778 1091">平成 17 年 3 月</p> <p data-bbox="1559 1145 1823 1177">早来・追分合併協議会</p> <hr data-bbox="1464 1311 1854 1315"/>

ページ	項目名	変更後（新）	変更前（旧）
1	第1章 序章 3 計画の 期間	3 計画の期間 新町まちづくり計画は、 <u>平成18年度から平成32年度までの15年間</u> _____の将来を展望します。 	3 計画の期間 新町まちづくり計画は、 <u>市町村の最上位計画である総合計画同様、概ね10年間</u> の将来を展望します。 
60	第8章 財政計画	第8章 財政計画 財政計画は、新町のバランスのとれた持続的な発展に向けて本計画に位置づけられた事業を着実に推進するため、今後の財政見通しを明らかにするとともに、限られた財源の計画的で効果的な配分による健全な財政運営を図るために策定するものです。 計画期間は、本計画期間及び合併特例法による財政支援措置期間に対応し、合併後 <u>15年間</u> とします。 1 前提条件 新町の財政計画策定にあたっては、現在の社会経済状況と現行の地方財政制度を基本とし、合併に伴う財政支援措置や人件費等の経費の削減効果、新町建設計画に基づく円滑な事業実施に必要な経費などを見込みつつ、 <u>過去の実績を踏まえて</u> _____、普通会計ベースで策定しています。 なお、歳入、歳出の各項目ごとの前提条件は以下に示す通りです。	第8章 財政計画 財政計画は、新町のバランスのとれた持続的な発展に向けて本計画に位置づけられた事業を着実に推進するため、今後の財政見通しを明らかにするとともに、限られた財源の計画的で効果的な配分による健全な財政運営を図るために策定するものです。 計画期間は、本計画期間及び合併特例法による財政支援措置期間に対応し、合併後 <u>10年間</u> とします。 1 前提条件 新町の財政計画策定にあたっては、現在の社会経済状況と現行の地方財政制度を基本とし、合併に伴う財政支援措置や人件費等の経費の削減効果、新町建設計画に基づく円滑な事業実施に必要な経費などを見込みつつ、 <u>平成16年度予算額を基準として</u> _____、普通会計ベースで策定しています。 なお、歳入、歳出の各項目ごとの前提条件は以下に示す通りです。

項目名 財政計画表

変更後(新)

【歳入】															
単位：百万円															
区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
地方税、地方譲与税	1,925	1,919	1,733	1,552	1,585	1,491	1,489	1,608	1,609	1,458	1,717	1,681	1,649	1,708	1,672
交付金、地方特例交付金	401	325	302	274	250	228	205	214	216	203	200	211	207	204	201
地方交付税	2,087	2,313	2,417	2,584	2,902	2,885	3,038	3,028	2,870	2,915	2,873	2,609	2,565	2,503	2,409
分担金・負担金、使用料及び手数料等	271	279	294	308	290	298	298	298	307	271	278	278	278	278	278
国・道支出入	755	508	792	1,133	921	1,102	1,075	1,508	924	822	749	819	749	772	790
財産収入、寄付金、諸収入	225	219	719	235	236	245	193	239	231	354	234	226	221	216	217
繰入金	35	49	248	365	35	21	95	71	308	399	461	610	824	385	550
繰越金	49	43	45	61	38	97	71	227	60	35	35	35	35	35	35
地方債(合併特例債)	622(95)	841(131)	983(421)	1,585(585)	712(129)	900(426)	961(350)	654(209)	531(134)	672(254)	1,035(522)	843(478)	675(130)	393(48)	393(48)
歳入計	6,370	6,496	7,533	8,097	6,969	7,267	7,425	7,847	7,056	7,128	7,581	7,311	7,203	6,494	6,545

※カッコ内の数値は内数

【歳出】															
単位：百万円															
区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
人件費	1,409	1,336	1,350	1,380	1,361	1,338	1,335	1,312	1,284	1,305	1,303	1,272	1,288	1,288	1,303
物件費	836	906	863	960	993	1,045	980	1,072	1,055	989	989	1,004	1,004	1,004	1,004
維持補修費	45	30	40	49	30	54	62	72	79	62	67	73	73	73	73
扶助費	268	282	288	300	398	436	440	436	449	472	485	490	495	500	505
補助費	1,116	1,243	1,253	1,969	1,327	1,166	1,208	946	1,086	771	778	779	779	779	779
普通建設事業費(特例債活用事業)	856(88)	858(123)	1,257(86)	1,590(992)	685(181)	1,292(942)	1,246(458)	1,767(770)	888(56)	1,730(373)	2,183(648)	1,830(1,047)	1,707(248)	998(0)	998(0)
公債費	947	935	931	1,004	861	875	913	958	952	990	1,007	1,041	1,038	1,033	1,063
積立金	217	174	867	233	504	275	330	520	451	117	72	72	70	70	70
出資金、貸付金	70	58	81	51	61	52	49	71	53	85	85	85	85	85	85
繰出金	522	578	511	498	611	605	585	574	632	606	611	664	664	664	664
歳出計	6,286	6,400	7,441	8,034	6,831	7,138	7,148	7,728	6,929	7,128	7,581	7,311	7,203	6,494	6,545

※カッコ内の数値は内数 ※数値の端数の関係上、合計数値に誤差の出る部分があります。

変更前(旧)

【歳入】										
単位：百万円										
区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方税、地方譲与税	1,735	1,725	1,727	1,730	1,737	1,740	1,736	1,735	1,734	1,734
交付金、地方特例交付金	367	362	358	354	349	347	343	338	335	332
地方交付税	2,143	1,990	1,900	1,750	1,733	1,688	1,681	1,685	1,666	1,659
分担金・負担金、使用料及び手数料等	291	291	291	291	288	293	293	293	293	293
国・道支出入	936	824	754	653	757	1,079	839	552	504	504
財産収入、寄付金、諸収入	292	321	323	316	260	259	459	459	245	245
繰入金	46	46	46	290	241	255	148	127	188	100
繰越金	0	114	169	74	0	0	0	0	0	0
地方債(合併特例債)	711(119)	802(203)	945(318)	1,063(505)	312(121)	549(333)	394(270)	197(116)	152(71)	138(48)
歳入計	6,521	6,475	6,514	6,521	5,677	6,211	5,894	5,385	5,117	5,004

※カッコ内の数値は内数

【歳出】										
単位：百万円										
区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費	1,335	1,295	1,272	1,248	1,200	1,185	1,121	1,098	1,082	1,058
物件費	904	898	892	886	880	874	868	862	856	850
維持補修費	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64
扶助費	277	281	284	286	290	293	295	298	301	305
補助費	837	827	818	808	799	790	780	771	762	754
普通建設事業費(特例債活用事業)	1,261(78)	1,212(215)	1,359(390)	1,495(635)	710(290)	1,268(811)	932(572)	454(120)	283(25)	300(0)
公債費	950	923	926	943	938	935	1,021	995	943	847
積立金	92	107	135	92	92	92	92	92	92	92
出資金、貸付金	76	76	76	76	76	76	76	76	76	76
繰出金	610	623	615	624	627	635	644	676	658	658
歳出計	6,406	6,306	6,439	6,521	5,677	6,211	5,894	5,385	5,117	5,004

※カッコ内の数値は内数